

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-36)

施策目標		36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						担当部局名	海事局	作成責任者名	総務課企画室長 忍海邊 智子	
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事業業における船舶・船用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度						
129 海運業(内航)における新規船員採用者数	912人	平成30年	-	-	912人	1,874人	集計中	平成30年度からの累計で10,000人	令和9年	海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる人数を確保するため、内航船舶数(予測値)に乗り組む船員数から残存が見込まれる船員数を差し引いた人数を確保することを目標とし、海運業(内航)に新規に就業する船員の確保により目標達成を図る。 ① 国内輸送量の実績値等をもとに、今後の景気変動等も踏まえ、今後の輸送量及び船腹量の予測値を試算。 ② ①より、今後必要となる船舶数の予測をした上で、今後必要となる船員数を算出。 ③ 次に、船員数実績値をもとに死亡や病氣、定年による退職等を勘案し、今後残存する船員数を算出。 ④ ②から③を差し引いた船員数の概数を指標として設定。		
130 日本における船舶建造量	14百万総トン(平成27年~令和元年の平均値)	令和2年	-	-	-	-	13百万総トン	18百万総トン	令和7年	船舶の建造需要は、海上荷動量の増加により「不足となる船腹量」と船舶の解撤による「代替需要」の合計によって推計される。以下のシナリオの下で、世界全体の建造需要の予測を行うと、2025年(令和7年)の建造需要は約75百万総トンと試算される。 ①海上荷動量は、世界全体の中長期的なGDP成長率予測を踏まえると、年3~4%程度の増で推移していく。 ②当面は近年の比較的若年齢で解撤されている状況が続く。 ③現在の海上荷動量に対して過剰となっている船腹量が2025年までの間に均等に減少していく(その分「不足となる船腹量」から差し引く)。また、日本造船業が過去最大の建造量を記録した2010年の建造量20.4百万総トンを基準として、それ以降の企業統合や再編等による設備減少、既に決定済みの設備拡張等を踏まえると、日本造船業は21百万総トン程度の建造能力を有すると考えられる。2025年までに現場生産性の50%向上等により10%程度の生産効率の向上を図った場合、2025年の新造船需要約75百万総トンの30%に当たる約23百万総トンの建造能力を有すると考えられる。		
達成手段(開始年度)	R3年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 船員雇用促進対策事業費(昭和53年度)	2021 国交省 20043900	H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)		行政事業レビューシート参照				129		
(2) 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(平成21年度)	2021 国交省 20044000					行政事業レビューシート参照				129		
(3) 船舶産業の競争力強化に必要な経費(平成21年度)	2021 国交省 20044100					行政事業レビューシート参照				130		
(4) 経済協力開発機構構造船部会分担金(平成18年度)	2021 国交省 20044200					行政事業レビューシート参照				130		
(5) シップリサイクルに関する総合対策(平成19年度)	2021 国交省 20044300					行政事業レビューシート参照				130		

(6)	(独)海技教育機構運営費交付金 (平成18年度)	2021 国交省 20044400					行政事業レビューシート参照	129	
(7)	造船業における人材の確保・ 育成 (平成27年度)	2021 国交省 20044500					行政事業レビューシート参照	130	
(8)	(独)海技教育機構施設整備 費補助金 (平成27年度)	2021 国交省 20044600					行政事業レビューシート参照	129	
(9)	新船型開発・設計能力の強化 (平成28年度)	2021 国交省 20044700					行政事業レビューシート参照	130	
(10)	船舶の建造・運航における生 産性向上(情報技術等の活用 によるコスト競争力・品質・ サービスの革新) (平成28年度)	2021 国交省 20044800					行政事業レビューシート参照	130	
(11)	海洋開発市場の獲得に向けた 海事生産性革命の前進に必 要な経費 (平成30年度)	2021 国交省 20044900					行政事業レビューシート参照	130	
(12)	船舶産業におけるサプライ チェーンの最適化 (令和元年度)	2021 国交省 20045000					行政事業レビューシート参照	130	
(13)	デジタル改革によるDX造船所 の実現(令和2年度)	2021 国交省 20045100					行政事業レビューシート参照	130	
施策の予算額・執行額			9,650 (9,003)	10,306 (8,945)	11,856	8,086	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									